

Q 広域連携の取り組みは

A 積極的推進が必要です



▲広域連携検討会議

Q1 広域市町村圏における連携取り組みの概要は、また、広域課題は多岐にわたっており、単独対応の難しいものや、住民のために本気に「効率化」を図ろうとすれば、これまで以上の思い切った連携取り組みが求められるが、考えは。

A1

盛岡地区広域市町村で構成する盛岡地区広域行政事務組合は、14年3月に「第4次盛岡地区広域市町村圏計画」を策定しました。

計画は、10年間の基本構想、5年間の前期基本計画および3年間の実施計画で構成されており、基本構想の中で本村は、「高次農業研究拠点」、「高度技術集積型産業導入拠点」および「学術・教育・研究拠点」の形成を担う位置付けとなっております。

広域連携は、これまでも一部事務組合や協議会の設置などで取り組んでいますが、交通網や移動手段の発達で日常生活圏や産業活動の広域化が進み、都市間競争が激しくなり、隣接市町村における広域的な共通課題や産業の活性化、観光振興などを連携し取り組むことが、広域圏の一体的な発展と住民福祉の一層の向上に繋がると考えます。

今後、地域住民のニーズに応え地域価値の向上と効率的な行政経営を目指し、個別での取り組みも



相原 孝彦 議員

含めて連携強化に向け取り組んでいく必要があると考えます。

犬の訓練所誘致の考えは

Q2

災害時要援護者避難支援計画の基本計画の内容は。また、盲導犬、介助犬、災害救助犬を訓練する訓練所の誘致や団体への村有地の貸し出しの考えは。

A2

今回の計画は、要援護者に対する支援の基本的な方針を定めた「基本計画」として策定したもので、この計画に沿って災害時要援護者台帳登録制度を立ち上げ、3月初めには対象者約4千人に登録制度の案内と申込書を送付したところです。

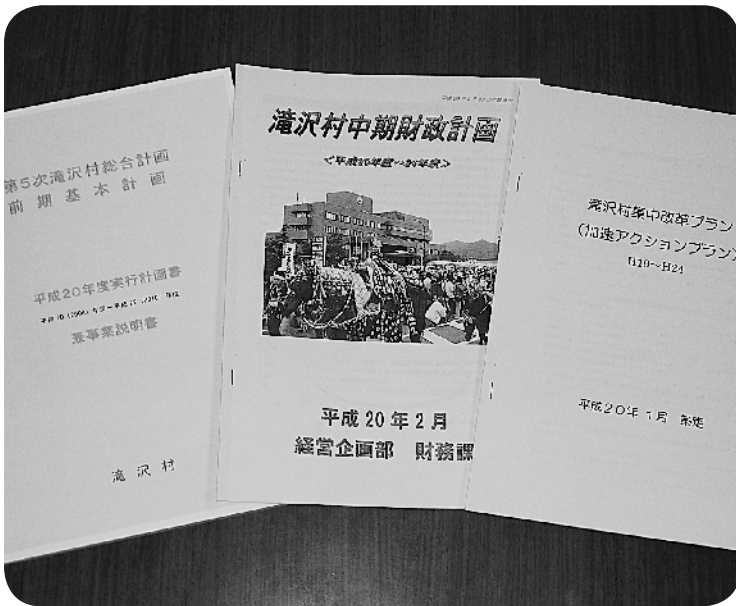
訓練所の誘致は、今まで具体的な相談がなかったため、具体的な相談があった段階で検討します。また、村有地の貸し出しは、公共性、公益性などを勘案しながら、判断します。

Q 行財政改革の見通しは

A 不足分7億円を行革で



鎌田 忍 議員
(新志会)



▲村の各種計画書

Q1 行財政改革として集中改革プランを計画していますが、更に厳しさを増す財政状況を踏まえて、加速アクションプランと中期財政計画を策定したようですので概要を伺います。

A1 集中改革プランは、第5次総合計画前期基本計画の実現のために定めたものです。しかし、取り組みが弱いという反省

から、加速アクションプランを策定したものです。効果は、20〜24年度までの間に7億円程度を見込んでいます。

中期財政計画は、将来への責任として目標値を、基金合計保有額10億円以上、24年度末村債残高130億円以下とし、加速アクションプランの財政効果額を加え、なおも不足する9億円の財源不足に村債を見込み、歳出各経費

を調整し策定した、24年度までの計画です。

Q2 広域行政を推進しては

盛岡市からの呼びかけにより設置された広域連携に係る事務検討会議の状況は。

A2 4回開催され、16項目の共通課題のうち検討を進めていくこととした項目は、各種証明書の相互発行・広域交付など6項目です。また、ごみ焼却およびし尿については、既存の組織を活用し進めていくものとしています。さらに、8項目は、今後の状況を勘案していくこととしています。なお、個別課題の国道4号盛岡北に係る連携について進めていく予定となっています。